



# 平成 18 年 8 月 期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 12 日

上場企業名 株式会社 進和  
コード番号 7607

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>)

代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	下川 浩平
問合せ先責任者	役職名	取締役管理本部長	氏名	後藤 博介 TEL (052) 796-2533
決算取締役会開催日		平成 18 年 10 月 12 日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日		平成 18 年 11 月 29 日	定時株主総会開催日	平成 18 年 11 月 28 日
単元株制度採用の有無	有	(1 単元 100 株)		

## 1. 18 年 8 月 期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月 期	39,310	36.4	3,148	40.2	3,239	39.8
17 年 8 月 期	28,825	18.5	2,246	26.5	2,316	28.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 8 月 期	1,907	51.0	178.79	—	20.4	14.5	8.2
17 年 8 月 期	1,263	28.4	127.40	—	15.6	11.9	8.0

(注)①期中平均株式数 18 年 8 月 期 10,671,162 株 17 年 8 月 期 9,703,508 株  
 ②会計処理方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月 期	22,638	10,094	44.6	946.02
17 年 8 月 期	22,009	8,635	39.2	887.19

(注)①期末発行済株式数 18 年 8 月 期 10,670,386 株 17 年 8 月 期 9,702,824 株  
 ②期末自己株式数 18 年 8 月 期 1,243,102 株 17 年 8 月 期 1,127,620 株

## 2. 19 年 8 月 期の業績予想 (平成 18 年 9 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,630	1,586	914
通 期	41,000	3,480	2,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 170 円 38 銭

## 3. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 8 月 期	0.00	37.00	37.00	359	29.0	4.2
18 年 8 月 期	16.00	29.00	45.00	480	25.2	4.8
19 年 8 月 期 (予 想)	22.00	23.00	45.00			

(注) 17 年 8 月 期 期 末 配 当 金 の 内 訳 は、普 通 配 当 32.00 円、記 念 配 当 5.00 円 で あ り ま す。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の6ページをご参照願います。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		増減金額 (△印減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
			%		%		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,475,401		3,023,714		548,312	
2. 受取手形		1,429,461		1,091,812		△337,649	
3. 売掛金	※ 1	10,416,173		10,333,013		△83,160	
4. 商品		570,960		560,242		△10,717	
5. 製品		118,565		108,550		△10,015	
6. 原材料		256,157		268,392		12,235	
7. 仕掛品		256,609		304,193		47,584	
8. 貯蔵品		11,430		14,374		2,943	
9. 前払費用		25,665		30,958		5,292	
10. 繰延税金資産		95,027		123,469		28,442	
11. 未収消費税		67,852		100,579		32,726	
12. 前渡金		110,000		177,000		67,000	
13. 未収入金		4,750		23,517		18,766	
14. その他		7,821		6,506		△1,314	
貸倒引当金		△1,700		△500		1,200	
流動資産合計		15,844,177	72.0	16,165,823	71.4	321,646	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,420,350		4,450,608			
減価償却累計額		2,031,072	2,389,278	2,210,802	2,239,806	△149,471	
(2) 構築物		191,707		192,230			
減価償却累計額		140,324	51,383	147,684	44,546	△6,836	
(3) 機械及び装置		2,411,312		2,475,526			
減価償却累計額		1,768,466	642,846	1,830,528	644,997	2,151	
(4) 工具器具備品		260,008		299,361			
減価償却累計額		209,936	50,071	195,227	104,133	54,062	
(5) 土地	※ 4		2,035,080		2,035,080	—	
(6) 建設仮勘定			5,757		—	△5,757	
有形固定資産合計			5,174,416		5,068,564	22.4	△105,851

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
2. 無形固定資産		%		%	
(1) ソフトウェア	22,123		19,347		△2,775
(2) 電話加入権	9,037		9,037		—
無形固定資産合計	31,160	0.1	28,385	0.1	△2,775
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	605,801		916,945		311,144
(2) 関係会社株式	119,246		119,246		—
(3) 関係会社出資金	201,121		303,797		102,676
(4) 更生債権	34,718		34,468		△249
(5) 長期前払費用	10,519		7,525		△2,994
(6) 差入保証金	10,505		13,303		2,798
(7) ゴルフ会員権	12,480		15,600		3,120
貸倒引当金	△35,095		△34,795		300
投資その他の資産合計	959,297	4.4	1,376,092	6.1	416,794
固定資産合計	6,164,874	28.0	6,473,042	28.6	308,167
資産合計	22,009,051	100.0	22,638,865	100.0	629,814
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	8,273,991		7,665,776		△608,215
2. 買掛金	3,300,585		2,681,982		△618,603
3. 未払金	307,817		155,072		△152,744
4. 未払費用	85,738		99,449		13,711
5. 未払法人税等	560,912		932,091		371,179
6. 前受金	39,519		14,776		△24,743
7. 預り金	11,920		16,762		4,841
8. 賞与引当金	105,947		121,860		15,913
9. 役員賞与引当金	—		33,000		33,000
10. 設備関係支払手形	37,374		99,965		62,591
流動負債合計	12,723,807	57.8	11,820,736	52.2	△903,070

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		増減金額 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
II 固定負債			%		%	
1. 繰延税金負債		137,873		182,924		45,050
2. 再評価に係る繰延税金負債 ※4		383,759		383,759		—
3. 役員退職慰労引当金		128,400		157,000		28,600
固定負債合計		650,032	3.0	723,683	3.2	73,650
負債合計		13,373,840	60.8	12,544,420	55.4	△829,420
(資本の部)						
I 資本金 ※2		951,106	4.3	—		△951,106
II 資本剰余金						
資本準備金		995,924		—		△995,924
資本剰余金合計		995,924	4.5	—		△995,924
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		237,776		—		△237,776
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		146,018		—		
(2) 特別償却準備金		39,291		—		
(3) 別途積立金		6,180,000	6,365,309	—	—	△6,365,309
3. 当期末処分利益		1,542,485		—		△1,542,485
利益剰余金合計		8,145,572	37.0	—		△8,145,572
IV 土地再評価差額金 ※4		△536,201	△2.4	—		536,201
V その他有価証券評価差額金		187,207	0.8	—		△187,207
VI 自己株式 ※3		△1,108,397	△5.0	—		1,108,397
資本合計		8,635,211	39.2	—		△8,635,211
負債資本合計		22,009,051	100.0	—		△22,009,051

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		増減金額 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)			%		%	
I 株主資本						
1. 資本金	※ 2	—		951,106	4.2	951,106
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		995,924		995,924
資本剰余金合計		—		995,924	4.4	995,924
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		—		237,776		237,776
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		133,172		
特別償却準備金		—		31,922		
別途積立金		—		7,030,000		
繰越利益剰余金		—		2,063,882		9,258,977
利益剰余金合計		—		9,496,754	41.9	9,496,754
4. 自己株式	※ 3	—		△1,116,144	△4.9	△1,116,144
株主資本合計				10,327,641	45.6	10,327,641
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		303,005	1.3	303,005
土地再評価差額金	※ 4	—		△536,201	△2.3	△536,201
評価・換算差額等合計		—		△233,195	△1.0	△233,195
純資産合計		—		10,094,445	44.6	10,094,445
負債純資産合計		—		22,638,865	100.0	22,638,865

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		増減金額 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高				%			
1. 商品売上高	20,870,502				30,207,617		
2. 製品売上高	5,322,082				6,348,939		
3. サービス売上高	2,632,714	28,825,299	100.0		2,753,537	39,310,095	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価	17,967,180				26,092,755		
2. 製品売上原価 ※1	4,128,711				4,960,588		
3. サービス売上原価	2,128,406	24,224,299	84.0		2,258,116	33,311,460	84.7
売上総利益		4,601,000	16.0			5,998,634	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造及び運賃	333,051				515,081		182,030
2. 広告宣伝費	40,324				19,140		△21,184
3. 役員報酬	130,281				156,970		26,689
4. 給料手当	658,211				760,330		102,118
5. 賞与	138,440				168,561		30,121
6. 賞与引当金繰入額	73,556				84,519		10,963
7. 退職給付費用	29,503				34,546		5,042
8. 役員賞与引当金繰入額	—				33,000		33,000
9. 役員退職慰労引当金繰入額	22,200				28,600		6,400
10. 法定福利費	114,273				138,205		23,931
11. 福利厚生費	4,334				4,263		△70
12. 車両費	31,993				35,868		3,875
13. 旅費交通費	107,943				116,361		8,418
14. 交際費	59,670				65,492		5,822
15. 通信費	20,639				21,061		422
16. 水道光熱費	18,608				20,807		2,199
17. 租税公課	60,116				78,035		17,918
18. 減価償却費	91,551				98,320		6,768
19. 賃借料	65,737				67,441		1,704
20. その他 ※1	354,218	2,354,656	8.2		403,578	2,850,186	7.3
営業利益		2,246,344	7.8			3,148,447	8.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日) 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日) 至 平成18年 8月31日)		増減金額 (△印減)
		金 額		金 額		金 額
			百分比		百分比	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9		62		53
2. 受取配当金	※ 2	51,354		74,482		23,128
3. 仕入割引		7,011		8,550		1,539
4. 賃貸料収入	※ 3	6,994		8,496		1,502
5. 雑収入		12,669	78,038	5,583	97,174	△7,086
0.2						
V 営業外費用						
1. 新株発行費		3,358		—		△3,358
2. 株式交付費		—		3,735		3,735
3. 売上割引		391		504		112
4. 自己株式取得費用		120		190		70
5. 為替差損		1,732		2,154		421
6. 上場審査費用		2,000	7,603	—	6,584	△2,000
0.0						
經常利益			2,316,780		3,239,038	922,258
8.0						
8.2						
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		696		696
2. 貸倒引当金戻入額		—	—	1,500	2,196	1,500
0.0						
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 4	19,350		11,298		△8,052
2. 固定資産売却損	※ 5	3,954		—		△3,954
3. 投資有価証券評価損		5,200		—		△5,200
4. ゴルフ会員権評価損		1,900		—		△1,900
5. 役員退職慰労金		200		—		△200
6. 減損損失	※ 6	1,750		—		△1,750
7. 貸倒引当金繰入額		24,869		—		△24,869
8. 貸倒損失		20,483		—		△20,483
9. 訴訟損失	※ 7	58,500		—		△58,500
10. その他		2,008	138,216	—	11,298	△2,008
0.5						
7.5						
8.2						
税引前当期純利益			2,178,563		3,229,936	1,051,372
法人税、住民税及び事業税		931,000		1,384,000		453,000
法人税等調整額		△15,695	915,304	△61,983	1,322,016	△46,287
3.1						
3.3						
当期純利益			1,263,259		1,907,919	644,659
4.4						
4.9						
前期繰越利益			298,216		—	△298,216
再評価差額金取崩高			△18,990		—	18,990
当期未処分利益			1,542,485		—	△1,542,485

## 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第55期 (平成17年11月25日)	
科目	金額	
I 当期末処分利益		1,542,485
II 任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮積立金取崩額	6,570	
2 特別償却準備金取崩額	10,263	16,834
合計		1,559,320
III 利益処分額		
1 配当金	359,004	
2 取締役賞与金	27,000	
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	850,000	1,236,004
IV 次期繰越利益		323,315

### 1 株当たり配当金の内訳

	当事業年度		
	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)	45 00	16 00	29 00
普通配当	45 00	16 00	29 00



# 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 17 年 8 月 31 日現在	951,106	995,924	237,776	146,018	39,291	6,180,000	1,542,485
当期変動額							
剰余金の配当							△359,004
剰余金の配当(中間配当)							△170,732
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				△6,275			6,275
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				△6,570			6,570
特別償却準備金の取崩(当期分)					△9,024		9,024
特別償却準備金の取崩(前期分)					△10,263		10,263
別途積立金の積立						850,000	△850,000
当期純利益							1,907,919
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立(当期分)					11,919		△11,919
役員賞与の支給							△27,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△12,845	△7,368	850,000	521,396
平成 18 年 8 月 31 日現在	951,106	995,924	237,776	133,172	31,922	7,030,000	2,063,882

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・為替 差額等合計	
平成 17 年 8 月 31 日現在	△1,108,397	8,984,205	187,207	△536,201	△348,993	8,635,211
当期変動額						
剰余金の配当		△359,004				△359,004
剰余金の配当(中間配当)		△170,732				△170,732
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)						
特別償却準備金の取崩(当期分)						
特別償却準備金の取崩(前期分)						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,907,919				1,907,919
自己株式の取得	△7,746	△7,746				△7,746
特別償却準備金の積立(当期分)						
役員賞与の支給		△27,000				△27,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			115,797		115,797	115,797
当期変動額合計	△7,746	1,343,436	115,797	—	115,797	1,459,234
平成 18 年 8 月 31 日現在	△1,116,144	10,327,641	303,005	△536,201	△233,195	10,094,445

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日) (至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付け加工品については総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び原材料 同 左 (2) 製品及び仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 9～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるために、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ——— (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日) (至 平成18年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同 左
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに税引前当期純利益が1,750千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,094,445千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,000千円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産 売掛金 1,063,006千円</p> <p>※2 授権株式数 21,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,830</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,127千株であります。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は509,524千円であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は187,207千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産 売掛金 1,499,934千円</p> <p>※2 授権株式数 21,000千株 発行済株式総数 普通株式 11,913</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,243千株であります。</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は462,725千円であります。</p> <p>5 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日) (至 平成18年8月31日)												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 68,507千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,688千円</p>												
<p>※2 受取配当金には関係会社からのものが46,642千円含まれております。</p>	<p>※2 受取配当金には関係会社からのものが67,596千円含まれております。</p>												
<p>※3 賃貸料収入には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>	<p>※3 賃貸料収入には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>												
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,350</td> </tr> </table>	機械及び装置	18,775	工具器具備品	575	計	19,350	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,298</td> </tr> </table>	機械及び装置	8,923	工具器具備品	2,374	計	11,298
機械及び装置	18,775												
工具器具備品	575												
計	19,350												
機械及び装置	8,923												
工具器具備品	2,374												
計	11,298												
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,954</td> </tr> </table>	建物及び構築物	679千円	土地	2,429	その他	844	計	3,954	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">—————</p>				
建物及び構築物	679千円												
土地	2,429												
その他	844												
計	3,954												
<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休（当初社宅用地として取得）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休（当初厚生施設用地として取得）</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は社宅用地及び厚生施設用地として取得しましたが、その計画が中止となり、将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,750千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊田市	遊休（当初社宅用地として取得）	土地	三重県志摩市	遊休（当初厚生施設用地として取得）	土地	<p>※6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>			
場所	用途	種類											
愛知県豊田市	遊休（当初社宅用地として取得）	土地											
三重県志摩市	遊休（当初厚生施設用地として取得）	土地											
<p>※7 訴訟損失</p> <p>訴訟損失は、協和発酵ケミカル株式会社より債務不履行があったとして損害賠償請求（請求額82,844千円および金利等）が提訴されておりましたが、平成16年12月17日に当社が25,000千円の和解金を支払うとともに、当該工事代金33,500千円の請求を放棄することを条件に和解が成立したため、これらの和解に係る損失を計上しております。</p>	<p>※7</p> <p style="text-align: right;">—————</p>												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,127,620	115,482	—	1,243,102

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 115,482 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	39,777	39,777	—	車両運搬具	3,000	50	2,950
合計	39,777	39,777	—	合計	3,000	50	2,950
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
—				600			
1年超				1年超			
—				2,350			
合計				合計			
—				2,950			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,985千円				50千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,985				50			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
220千円				2,073千円			
1年超				1年超			
—				2,419			
合計				合計			
220				4,492			

(有価証券関係)

第55期(平成17年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(平成18年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日) (至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	887円19銭	1株当たり純資産額	946円02銭
1株当たり当期純利益金額	127円40銭	1株当たり当期純利益金額	178円79銭
なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。 当社は平成16年10月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。		なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。 当社は平成17年10月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	776円39銭	1株当たり純資産額	806円54銭
1株当たり当期純利益金額	96円19銭	1株当たり当期純利益金額	115円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日) (至 平成18年8月31日)
当期純利益(千円)	1,263,259	1,907,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(27,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,236,259	1,907,919
期中平均株式数(株)	9,703,508	10,671,162



売上高の状況

(単位：千円)

品 目		期 別	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		増 減
			売上高	比率	売上高	比率	
商 品	金属 接合	溶接機器・材料	( 2,349,130) 4,911,904	(47.8%)	(5,147,107) 8,405,700	(61.2%)	( 2,797,977) 3,493,795
		ろう付機器・材料	( 333,687) 2,495,387	(13.4%)	( 355,277) 3,074,784	(11.6%)	( 21,589) 579,397
		その他接合機器・材料	( 20,493) 602,735	(3.4%)	( 16,839) 872,701	(1.9%)	( △3,653) 269,965
	産業機械関係		( 2,916,148) 8,930,786	(32.7%)	(4,636,370) 13,452,778	(34.5%)	( 1,720,222) 4,521,992
	F A システム・機器		( 1,499,126) 3,758,580	(39.9%)	(1,420,412) 4,193,491	(33.9%)	( △78,713) 434,910
	そ の 他		( 68,279) 171,107	(39.9%)	( 80,829) 208,160	(38.8%)	( 12,549) 37,053
小 計		( 7,186,864) 20,870,502	(34.4%)	(11,656,837) 30,207,617	(38.6%)	(4,469,972) 9,337,115	
製 品	金属 接合	特殊肉盛溶接加工製品	( 56,635) 847,388	(6.7%)	( 36,388) 746,629	(4.9%)	( △20,247) △100,758
		ろう付加工製品・材料	( 17,308) 2,136,253	( 0.8%)	( 26,588) 2,740,497	(1.0%)	( 9,279) 604,244
	メンテナンス用機械部品		( 2,101) 113,674	( 1.9%)	( 0) 19,261	(0.0%)	( △2,101) △94,412
	F A システム・機器		( 636,753) 2,224,766	(28.6%)	(1,016,971) 2,842,550	(35.8%)	( 380,217) 617,784
	小 計		( 712,799) 5,322,082	(13.4%)	(1,079,948) 6,348,939	(17.0%)	( 367,149) 1,026,856
サ ー ビ ス	金属 接合	特殊肉盛溶接 加工サービス	( —) 624,255	( —)	( —) 656,787	(—)	( —) 32,531
	製造メンテナンス工事		( —) 328,118	( —)	( —) 29,324	(—)	( —) △298,794
	営業メンテナンス工事		( —) 1,645,286	( —)	( —) 2,032,743	(—)	( —) 387,456
	駐 車 場		( —) 35,053	( —)	( —) 34,682	(—)	( —) △371
	小 計		( —) 2,632,714	( —)	( —) 2,753,537	(—)	( —) 120,823
合 計		( 7,899,664) 28,825,299	(27.4%)	(12,736,785) 39,310,095	(32.4%)	(4,837,121) 10,484,795	

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 括弧内の数字(内書)は、輸出版売実績および輸出割合であります。

役員の変動（平成 18 年 11 月 28 日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。